

3. 参考資料「域外受取・域外支払の推移」の推計方法

参考資料「域外受取」における米軍等への財・サービスの提供とは

「米軍基地内で発生した需要に対する県内市場からの供給分並びに軍人・軍属及びその家族による基地外での消費支出」をいう。

米軍基地内は「外国（アメリカ合衆国）」と見なされ、また、米軍人・軍属及びその家族は非居住者（県外居住者）となるため、このような取扱としている。

参考資料においては、米軍基地内で発生する需要を「日本政府負担（沖縄防衛局発注）による基地内建設工事や基地内光熱水費」、「米軍機関による物資・サービス調達や工事」、「基地内事業者による物資・サービス調達」とする。また、米軍人・軍属及びその家族による基地外での消費支出には、基地外に居住する米軍人・軍属世帯が支出する家賃や光熱水費も含まれる。

※県民経済計算との相違点

県民経済計算において、「財貨・サービスの移出入」は「域内の居住者と非居住者の間の財貨およびサービスの取引」とされている。

参考資料の推計にあたっては、米軍等への財・サービスの提供を「財貨・サービスの移出」に準じるものとして扱っているが、例えば、域内居住者である沖縄防衛局の発注による米軍基地内建設工事は、施工地が基地内（国外扱い）であるものの、居住者間の取引であるため県民経済計算では「財貨・サービスの移出」に係る推計の対象外となっているなど、取扱を異にする部分がある。

なお、県民経済計算の「域外勘定（経常取引）」が域外からの視点で見た勘定であるのに対し、参考資料の「域外受取・域外支払の推移」は域内から見た視点で推計している。

1. 域外受取

項目	推計方法	基礎資料
移出(FISIMを除く)	「県民経済計算の推計方法」参照	県民経済計算(県統計課)
石油製品	県産業連関表より石油・石炭製品の移出率(移輸出額/生産額)を求め、石油・石炭製品の産出額に乗じて求める。 ※石油製品以外の移出も含まれる。	県民経済計算(県統計課) 県産業連関表(県統計課)
米軍等への財・サービスの提供	「沖縄防衛局関係」、「米軍機関関係」、「特免業者関係」、「軍人・軍属家計消費支出」の項目ごとに推計し、積み上げて求める。 ※県民経済計算の概念を考慮し推計を行っているが、別途試算推計したものであり、県民経済計算の移出とは一致しない。 例: 県民経済計算では「沖縄防衛局関係」は域外受取に該当しないため、移出に含まれない。	照会調査 Okinawa's Economy and the Impact of US Forces (在日米軍沖縄調整事務所) 米軍契約セミナー資料(沖縄エクステンジ本部作成)等
観光収入	沖縄県観光政策課による公表値を参考掲載。 ※県民経済計算の概念を考慮した数値ではない。	

2. 域外支払

項目	推計方法	基礎資料
移入(FISIMを除く)	「県民経済計算の推計方法」参照	県民経済計算(県統計課)
原油	原油及び粗油の輸入価額	外国貿易年表(沖縄地区税関) 管内貿易統計(沖縄地区税関)
居住者の域外消費	居住者の域外出域者数×1人当たり消費額	観光要覧(県観光政策課) 照会調査
旅客運賃	a 海上旅客運賃(=域内居住者の復路支払運賃) 乗客数×域内居住者の割合×平均運賃 b 航空旅客運賃(=域内居住者の復路支払運賃) 空路入域者数×域内居住者の割合×平均運賃	航空輸送統計年報(国土交通省航空局) 観光要覧(県観光政策課) 運輸要覧(沖縄総合事務局運輸部) 照会調査